

雇用対策基金事業の状況

	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別基金事業
交付額	77億円 〔 当初:23億9千万円 追加:53億1千万円 〕	64億9千万円
年度配分(※)	①当初予算時点・・・8:2:0 ②6月補正時点・・・4:3:3 ③9月補正時点・・・5:4:1	3年間均等
県・市町村配分	1:2	
H21事業計画 (9月30日現在)	新規雇用:2,919人 (565事業、2,856,398千円)	新規雇用:568人 (216事業、1,549,786千円)
H21雇用実績 (9月30日現在)	新規雇用:1,620人 (H20:158人)	新規雇用:406人

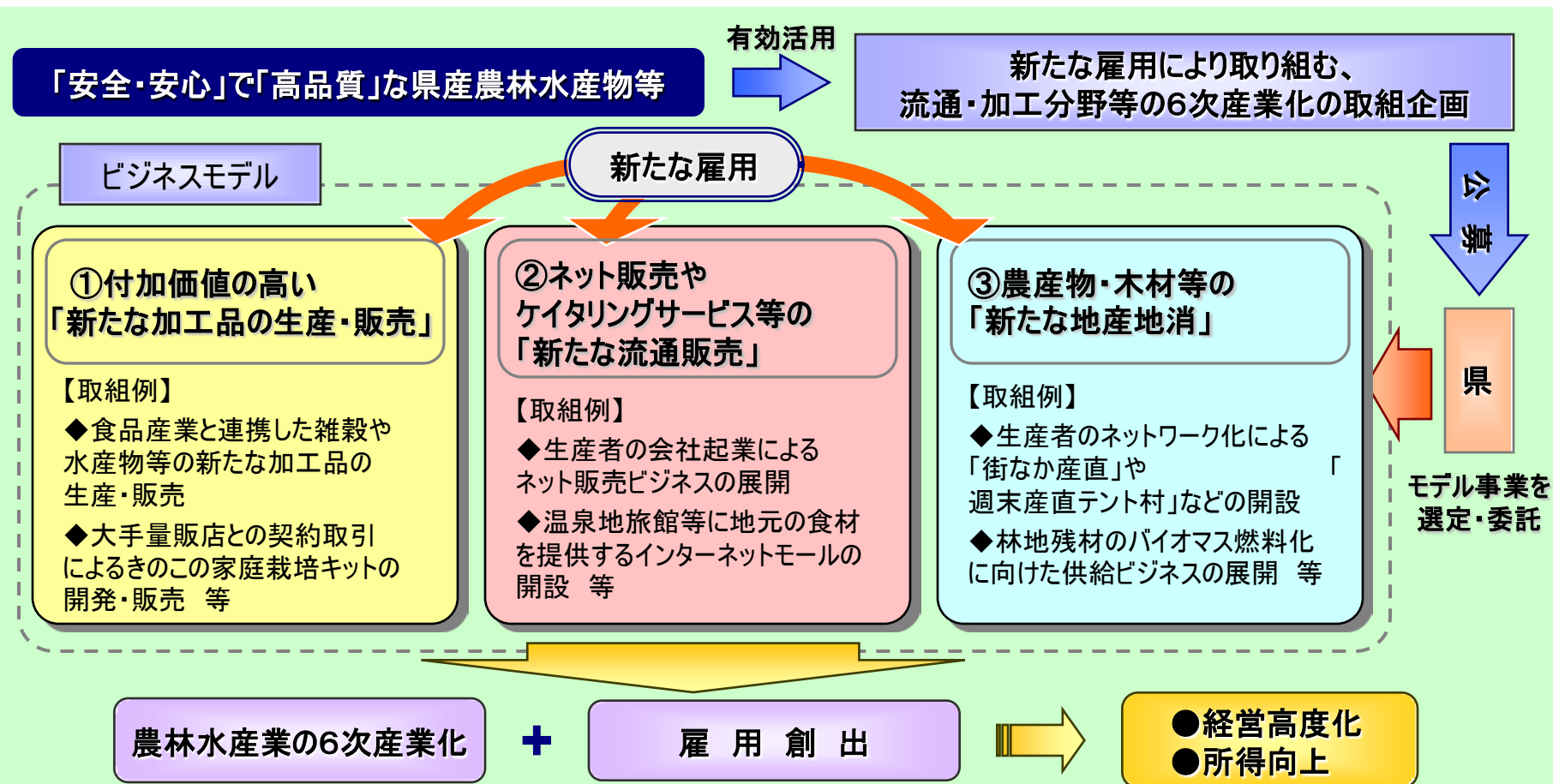
※①は当初交付23億9千万円、②・③は追加交付後の77億円に係る20・21、22、23年度の配分

いわて6次産業チャレンジ支援事業：概要

背景・課題

産地間競争の激化、急激な景気悪化による生産物価格の低下

⇒ **素材型産業から高付加価値化(6次産業化)**への転換が必要



いわて6次産業チャレンジ支援事業：事業者選定のポイント

審査体制

◆審査委員会(8名)により委託候補者を選定

【委員構成】

- 民間：岩手県中小企業団体中央会市場開発部長
- 岩手県：農林水産部副部長、雇用対策・労働室雇用対策課長 他5名

審査項目

◆雇用機会を創出する効果が高いこと

- 事業終了後も当該労働者の継続雇用が見込まれること
- 関連産業への雇用波及効果があると認められること

◆高いモデル性があり、かつ、広く県内への波及効果が見込まれること

- 1次(生産)・2次(加工)・3次(流通・販売等)の取組を自ら行うか、若しくは、2次又は3次産業事業者との密接な結びつきの下に行う事業であると認められること
- 事業期間内にビジネスとして成立し、将来とも事業が継続していくと見込まれること
- 関係産業への経済波及効果があると認められること